

2025年3月期 決算説明会資料

2025年4月25日



JFE システムズ 株式会社

2025年3月期 業績概要

- 大口顧客向けのSI案件、JFEグループ向けITインフラ・セキュリティ事業、製造業向けSCMソリューションビジネス等が堅調に推移。
- 価格改善効果や諸費用見直しと合わせ、処遇改善に伴う労務費等の増加分を吸収し、当初の減益計画をリカバーし、前年を超える高水準な業績を達成。

2026年3月期 業績見通し

- 基盤事業や外販領域においてはいずれのビジネスにおいても増収を見込む。
- 一方で、継続的な処遇改善と積極的な採用・育成に加え、2026年3月期中に完了予定の製鉄所システムリフレッシュの作業量が減少することによる減収影響は大。
- 前期比54億円の減収、営業利益で13億円の減益を見込む。

株主還元

- 24年度期末配当は、好調に推移した業績に従来の配当方針に沿った配当額として35.5円/株を予定。中間配当25.5円と合わせ年間61円/株に増配予定（前回公表値＝57.5円/株 2025年4月1日付 2:1 株式分割反映後）
- 25年度については、将来の更なる成長を見越し、従来以上の積極的な株主還元を進めるべく配当性向方針を50%目途へ引き上げ、年間68円/株を予想



CONTENTS

- 1.2025年3月期 業績04
- 2.2026年3月期 業績見通し12
- 3.財務情報16
- 4.株主還元21
- 5.資本コストや株価を意識した経営への対応24
- Appendix26



1. 2025年3月期 業績



報告単位の細分化について

- 新中期経営計画(2025-2027年度)における注力事業の明確化を目的に、報告単位の見直しを実施。
- 一般顧客の報告単位を下記の通り事業毎に細分化する。

【見直し前】

一般顧客

鉄鋼

基盤

子会社

【見直し後】

デジタル製造

ERPソリューション

スマートソリューション

産業ソリューション

鉄鋼

基盤

子会社

鉄鋼

- **JFEスチール、JFEグループ向けシステム開発**
JFEスチールの生産・操業管理システム、および本社・JFEグループ各社 基幹・業務システムの構築・改善・運用・維持管理
- **製鉄所システムリフレッシュ(2026年3月期完了予定)**
製鉄所操業の豊富なデータ資産活用を可能とする、JFEスチール DX戦略の柱となるシステム構造改革プロジェクト

デジタル製造

- **データドリブン経営支援**
SCMソリューション、DataOpsプラットフォーム構築、デジタルワークプレイスの提供

ERPソリューション

- **基幹システム構築**
ERP(SAP社、Microsoft社)と自社開発のERPテンプレート群提供による基幹システム構築、およびBI/DWH構築

スマートソリューション

- **パッケージシステム提供**
自社開発(電子帳票・食品品質管理・原価管理・調達システムなど)およびアライアンスソリューションを、単独または組み合わせて提供

産業ソリューション

- **大規模製造業向け業務システム開発**
製造業の豊富な業務知見に基づき、お客様ニーズに合った業務システムを構築

基盤

- **ITインフラストラクチャの提供**
クラウドサービス、ネットワーク構築、仮想化技術、情報セキュリティなどITインフラの提供

※ 子会社

JFEコムサービス(株) インフラ構築およびJFEグループ向けSI
IAFコンサルティング(株) 経営指標の可視化(BI)導入コンサル

2025年3月期 決算概況(連結:前期比)

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	増減額	増減率
売上高	62,033	63,972	+1,939	+3.1%
売上総利益	14,779	15,084	+305	+2.1%
販売費及び一般管理費	7,377	7,495	+118	+1.6%
営業利益	7,402	7,589	+187	+2.5%
経常利益	7,452	7,667	+215	+2.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,969	5,442	+474	+9.5%
受注高	65,199	67,059	+1,860	+2.9%
受注残高(期末)	22,798	25,885	+3,087	+13.5%
ROE(自己資本利益率)	18.1%	17.5%	△0.6ポイント	
EPS(一株当たり純利益)*1	158.2円	173.3円	+15.1円	
DPS(一株当たり配当金)*1 *2	60.5円	61.0円	+0.5円	
配当性向*2	38.2%	35.2%	△3.0ポイント	

2025年3月期 概況

(売上高)

- 事業が順調に推移し、過去最高の売上高を更新。

(販売費及び一般管理費)

- 積極的な人材採用や育成施策の推進等により、前年度比1.6%増。

(営業利益)

- 売上増加に伴う売上総利益の増加が、販管費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前期比2.5%増。

(*1) 1株当たり指標は、分割後の株数に換算
(2025/4/1に2:1分割を実施)

(*2) 2024年3月期配当は、「設立40周年記念配当5円」を含む

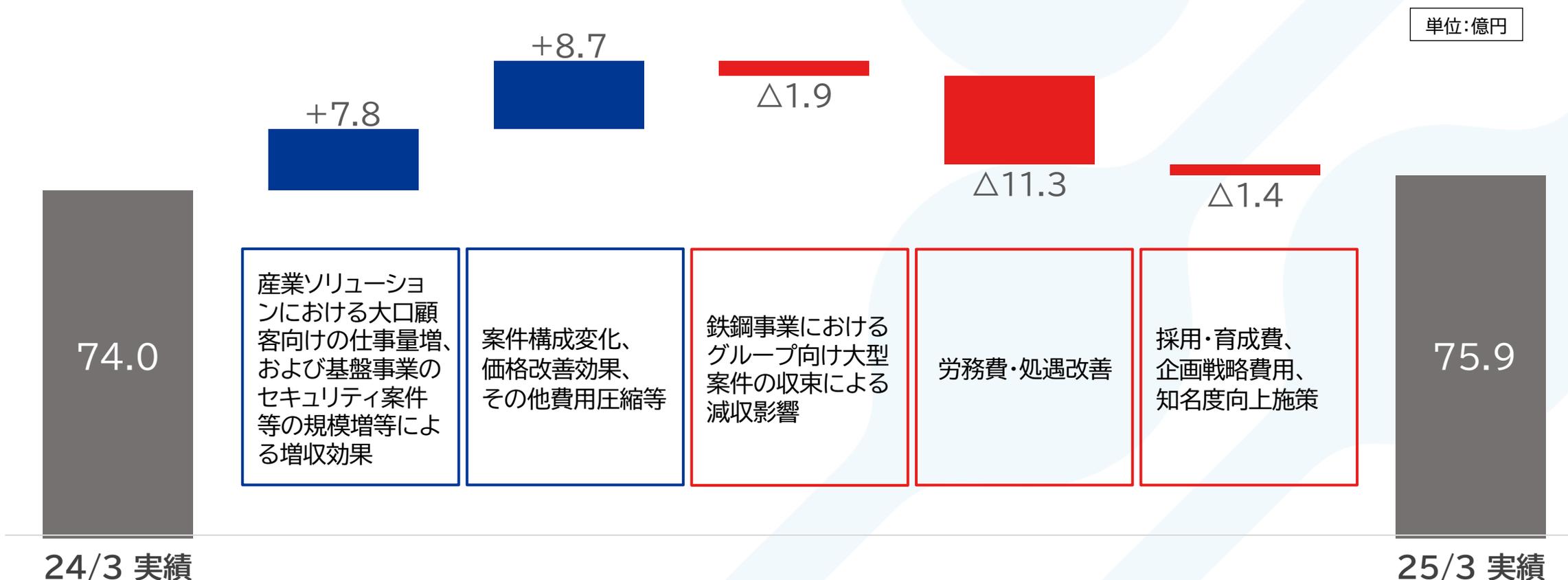
2025年3月期 事業別売上高(連結:前期比)

- 基盤事業や産業ソリューション事業の増収効果により、ERPソリューション事業や製鉄所システムリフレッシュの作業量減少による鉄鋼の減収影響をカバーし、過去最高の売上高を更新。

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	増減額	増減率	2025年3月期 事業概況
売上高	62,033	63,972	+1,939	+3.1%	
デジタル製造	1,520	1,925	+405	+26.7%	製造業向けのサプライチェーンマネジメントおよびDX案件増
ERPソリューション	3,759	3,139	△620	△16.5%	一時的な案件の谷間により減収
スマートソリューション	5,308	5,238	△70	△1.3%	自社開発パッケージ商品等の販路拡大を継続
産業ソリューション	6,912	7,746	+834	+12.1%	製造業向け案件の規模拡大により増収
鉄鋼	30,997	30,328	△669	△2.2%	JFEグループ向け案件収束の減収影響があるも、製鉄所システムリフレッシュ継続により、高水準の売上を継続
基盤	8,175	9,444	+1,269	+15.5%	JFEスチール、JFEグループ向け案件増
子会社他	5,363	6,152	+789	+14.7%	2社共に堅調に推移

2025年3月期 営業利益増減の要因(連結)

- 産業ソリューション事業等の増収と案件構成変化が寄与し、労務費・処遇改善等の費用増を吸収して増益を達成。



2025年3月期 事業別受注高および受注残高の状況(連結)

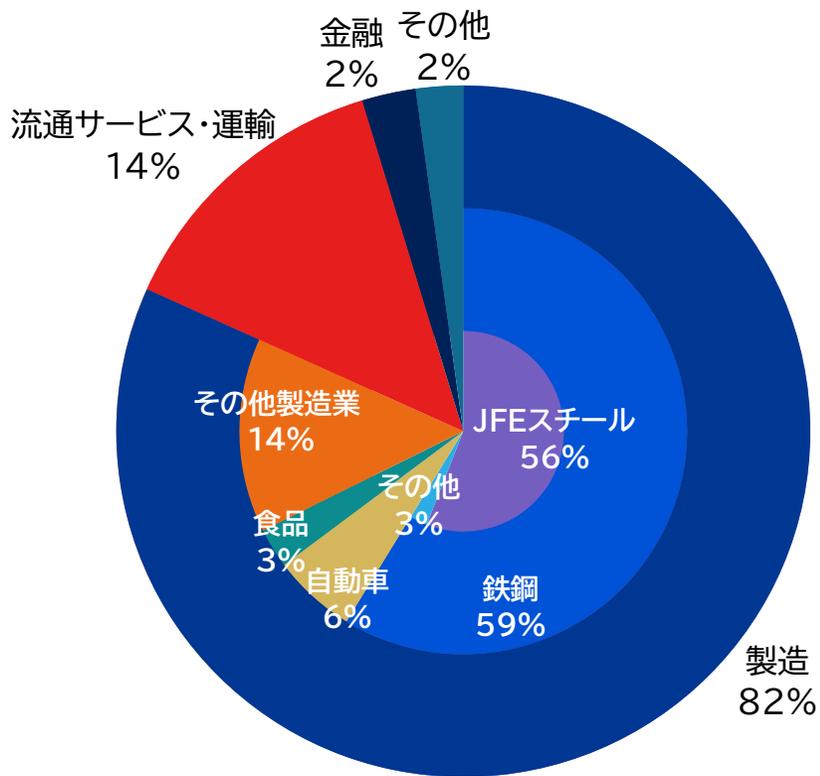
(百万円)	受注高			受注残高		
	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	増減比率	2024年3月期 期末	2025年3月期 期末	増減比率
合計	65,199	67,059	+2.9%	22,798	25,885	+13.5%
デジタル製造	1,738	2,416	+39.0%	2,161	2,650	+22.6%
ERPソリューション	3,680	3,673	△0.2%	1,328	1,830	+37.8%
スマートソリューション	5,050	5,535	+9.6%	2,130	2,434	+14.3%
産業ソリューション	7,530	7,332	△2.6%	2,892	2,498	△13.6%
鉄鋼	33,591	29,313	△12.7%	8,009	6,591	△17.7%
基盤	8,176	12,669	+55.0%	4,585	7,790	+69.9%
子会社他	5,434	6,121	+12.6%	1,694	2,093	+23.5%

参考:2025年3月期 顧客業種別売上高割合(単体)

- 売上高の約8割が鉄鋼、自動車、食品を始めとする「製造業」に属するお客様向けを占める。

2025年3月期 顧客業種別売上高割合

単位:百万円



業種	2024年 3月期	2025年 3月期	増減比率
合計	56,696	58,235	+2.7%
製造	45,830	47,606	+3.9%
鉄鋼	32,624	34,208	+4.9%
内、JFEスチール向け	31,049	32,572	+4.9%
自動車	3,154	3,513	+11.4%
食品	1,896	1,679	△11.5%
その他製造業	8,157	8,206	+0.6%
流通サービス・運輸	8,098	7,888	△2.6%
金融	1,420	1,460	+2.9%
その他	1,348	1,280	△5.0%



2. 2026年3月期 業績見通し

2026年3月期 業績見通し(連結:前期比)

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減額	増減率
売上高	63,972	58,620	△5,352	△8.4%
売上総利益	15,084	14,638	△446	△3.0%
販売費及び一般管理費	7,495	8,338	+843	+11.2%
営業利益	7,589	6,300	△1,289	△17.0%
経常利益	7,667	6,400	△1,267	△16.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,442	4,260	△1,182	△21.7%
ROE(自己資本利益率)	17.5%	12.6%	△4.9ポイント	
EPS(一株当たり純利益)*1	173.3円	135.6円	△37.6円	
DPS(一株当たり配当金)*1	61.0円	68.0円	+7.0円	
配当性向	35.2%	50.1%	+14.9ポイント	

2026年3月期 概況

(売上高)

- 鉄鋼事業の減収影響により、前年度比で8.4%の減収となる見込み。

(販売費及び一般管理費)

- 営業活動強化に伴う販売費の増加および、積極的な人材採用や育成・リスクリングなどの推進に伴う費用増加等の影響により、前年度比で11.2%増となる見込み。

(営業利益)

- 売上の減少に加え、成長基盤強化のために継続的な人材投資を増加させていることから、前年度比で17.0%減益となる見込み。

(*1) 1株当たり指標は、分割後の株数に換算
(2025/4/1に2:1分割を実施)

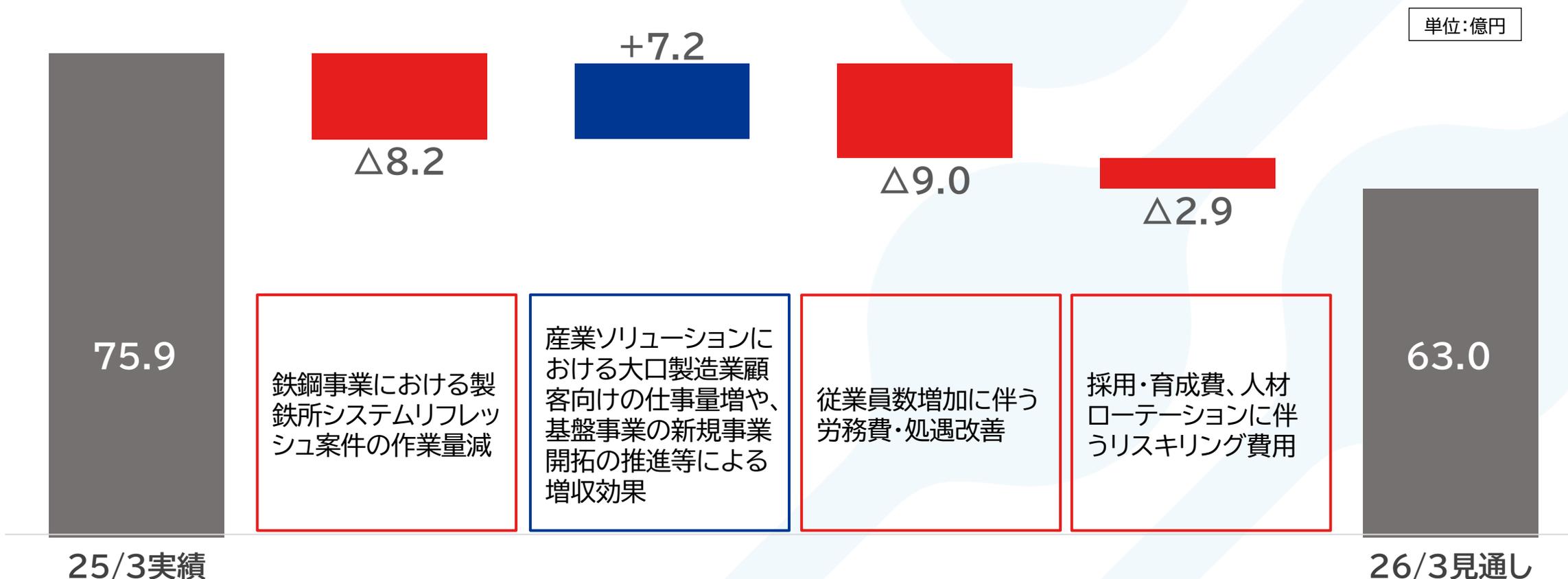
2026年3月期 事業別売上高見通し(連結:前期比)

- 外販領域ならびに基盤では着実な増収を見込むが、製鉄所システムリフレッシュ(2025年度末完了予定)の作業量減少による減収影響により、2025年度は2024年度比で約54億円の減収となる見込み。

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減額	増減率	2026年3月期 事業概況(見通し)
売上高	63,972	58,620	△5,352	△8.4%	
デジタル製造	1,925	2,040	+115	+6.0%	製造業を中心とした、サプライチェーンマネジメントソリューション導入案件の獲得により事業規模を拡大する
ERPソリューション	3,139	3,857	+718	+22.9%	既存顧客の案件拡大に加え、ERPパッケージベンダーや、他社との連携により案件拡大する
スマートソリューション	5,238	5,510	+272	+5.2%	自社開発パッケージ商品等の販路拡大を継続
産業ソリューション	7,746	8,380	+634	+8.2%	自動車業界をはじめとする製造業の領域拡大を図り、増収を目指す
鉄鋼	30,328	22,375	△7,953	△26.2%	製鉄所システムリフレッシュの作業量減少により減収
基盤	9,444	10,051	+608	+6.4%	JFEグループ外ビジネスの拡大や、新規事業開拓を積極的に進め、事業規模を拡大する
子会社他	6,152	6,407	+255	+4.1%	高水準の売上が継続

2026年3月期 業績見通し 営業利益増減の要因(連結)

- 鉄鋼事業の製鉄所システムリフレッシュ作業量減少に加え、処遇改善や人材ローテーション費用の増加により減益の見通し。





3. 財務情報



2025年3月末 連結貸借対照表(連結)

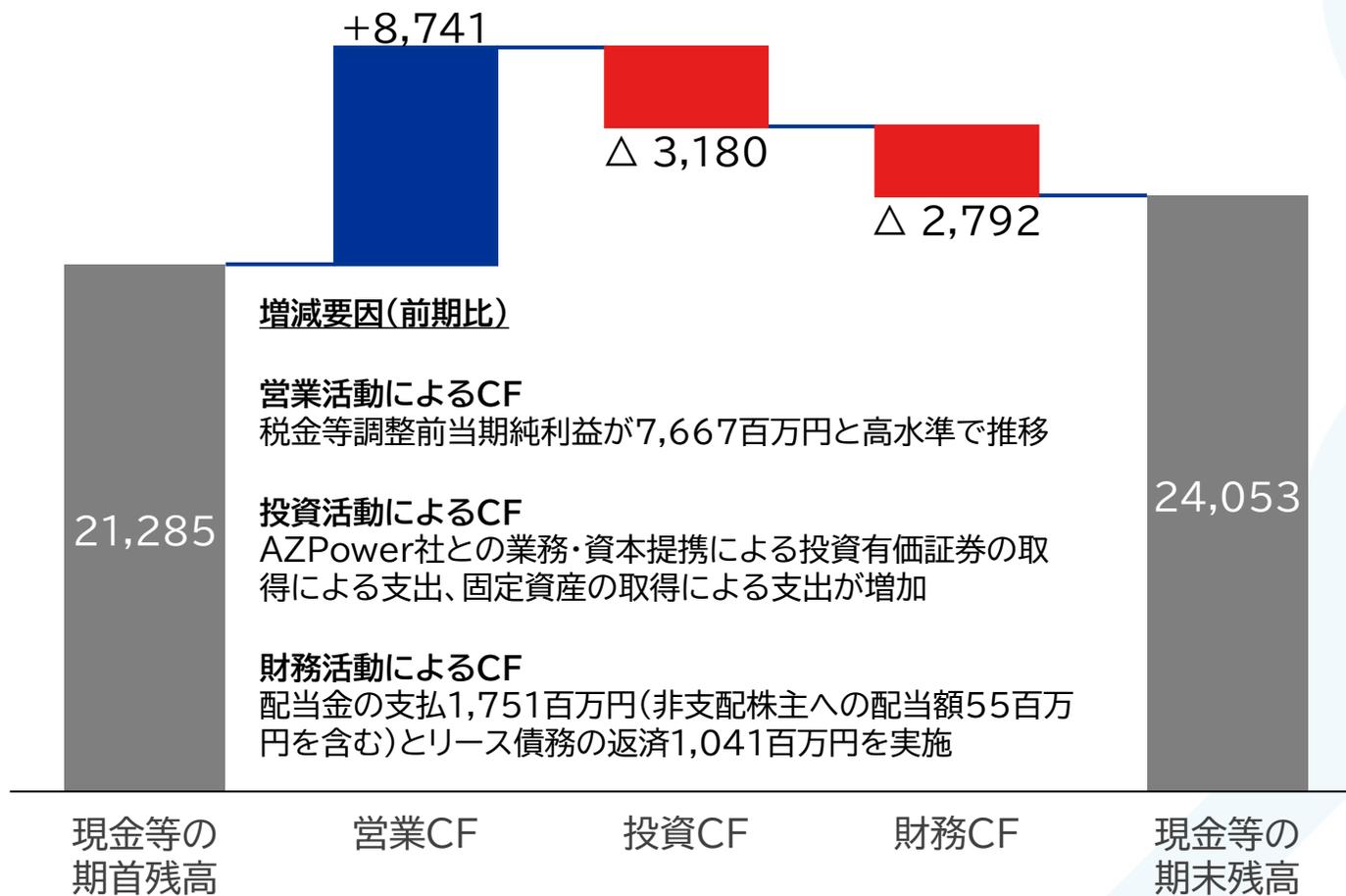
- 総資産は、好調な収益を背景に2024年3月末比 +6,150百万円の53,066百万円。

単位:百万円

区分	2024年 3月末	2025年 3月末	増減	区分	2024年 3月末	2025年 3月末	増減
現預金・預け金	21,285	24,053	+2,769	流動負債	11,557	12,522	+965
その他流動資産	16,080	16,218	+138	固定負債	5,325	6,399	+1,074
流動資産合計	37,365	40,271	+2,906	負債合計	16,882	18,921	+2,039
有形固定資産	2,581	4,079	+1,498	株主資本	28,104	31,851	+3,746
無形固定資産	2,659	2,741	+83	その他の包括利益累計額	929	1,155	+226
投資その他	4,311	5,974	+1,663	非支配株主持分	1,001	1,139	+139
固定資産合計	9,511	12,795	+3,244	純資産合計	30,034	34,145	+4,111
資産合計	46,915	53,066	+6,150	負債・純資産合計	46,915	53,066	+6,150

2025年3月期 キャッシュフロー計算書(連結)

- キャッシュフローは、期首残高21,285百万円から期末残高24,053百万円へと2,769百万円の増加。



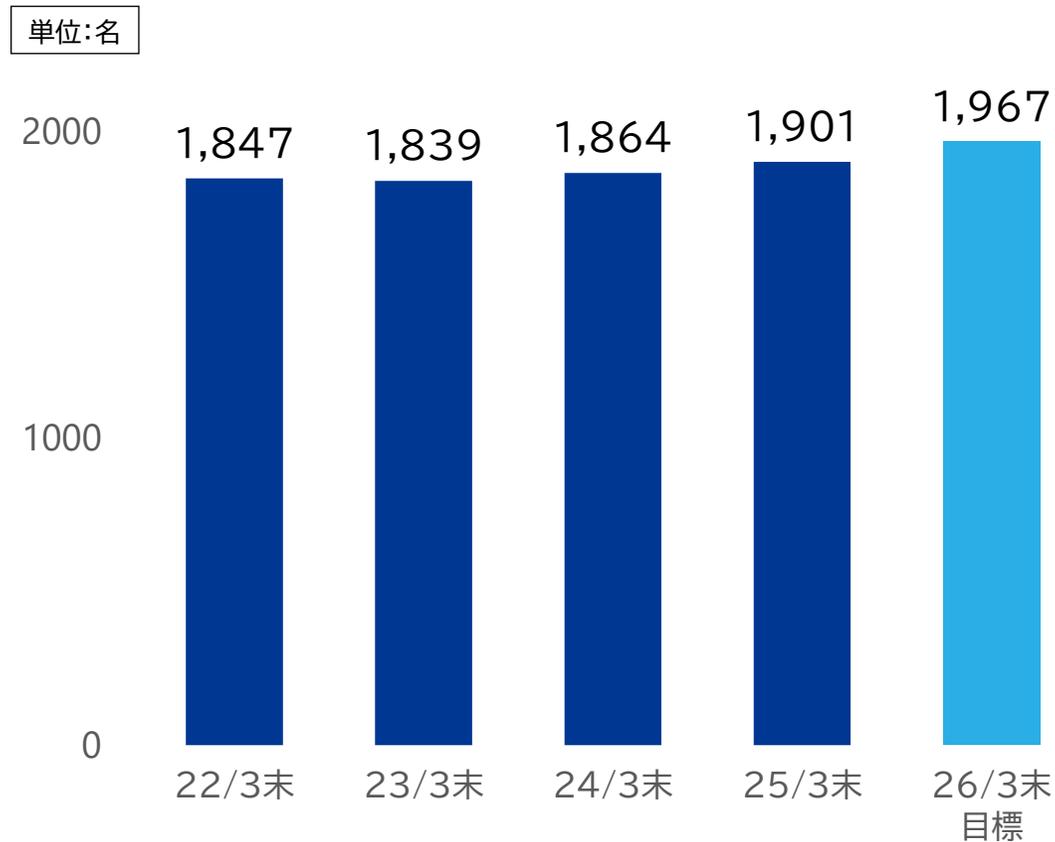
単位:百万円

区分	2024年 3月末	2025年 3月末	増減
現金等の期首残高	17,993	21,285	+3,292
営業活動による キャッシュフロー	7,369	8,741	+1,372
投資活動による キャッシュフロー	△1,329	△3,180	△1,851
財務活動による キャッシュフロー	△2,749	△2,792	△44
現金等の期末残高	21,285	24,053	+2,769

従業員数推移／セグメント毎従業員数(連結)

- 2025年3月末グループ従業員数1,901名。2026年3月末従業員数1,967名を目指す。

従業員数(連結)推移



セグメント毎従業員数(連結)

(名)	2024年3月末	2025年3月末	増減率
従業員数	1,864	1,901	+2.0%
デジタル製造	43	56	+30.2%
ERPソリューション	136	129	△5.1%
スマートソリューション	218	233	+6.9%
産業ソリューション	322	320	△0.6%
鉄鋼	557	538	△3.4%
基盤	115	133	+15.7%
管理・共通部門 他	138	145	+5.1%
子会社	335	347	+3.6%

非財務情報(人材)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
人材			
新卒採用(名)	46	63	56
キャリア採用(名)	10	24	30
離職者数(名) *	58	37	45
女性活躍推進			
女性管理職(部長・課長級)比率(%)	6.3	8.0	9.1
ワークライフバランス			
平均年間給与(円)	7,587,826	7,770,917	8,380,382
有給取得日数(日)	14.2	16.4	14.9
従業員1人当たり月平均残業時間(時間/人)	23.6	21.9	21.1

(*)離職者数は、定年退職・役員昇格を除く

取得認証



「プラチナくるみん」認定



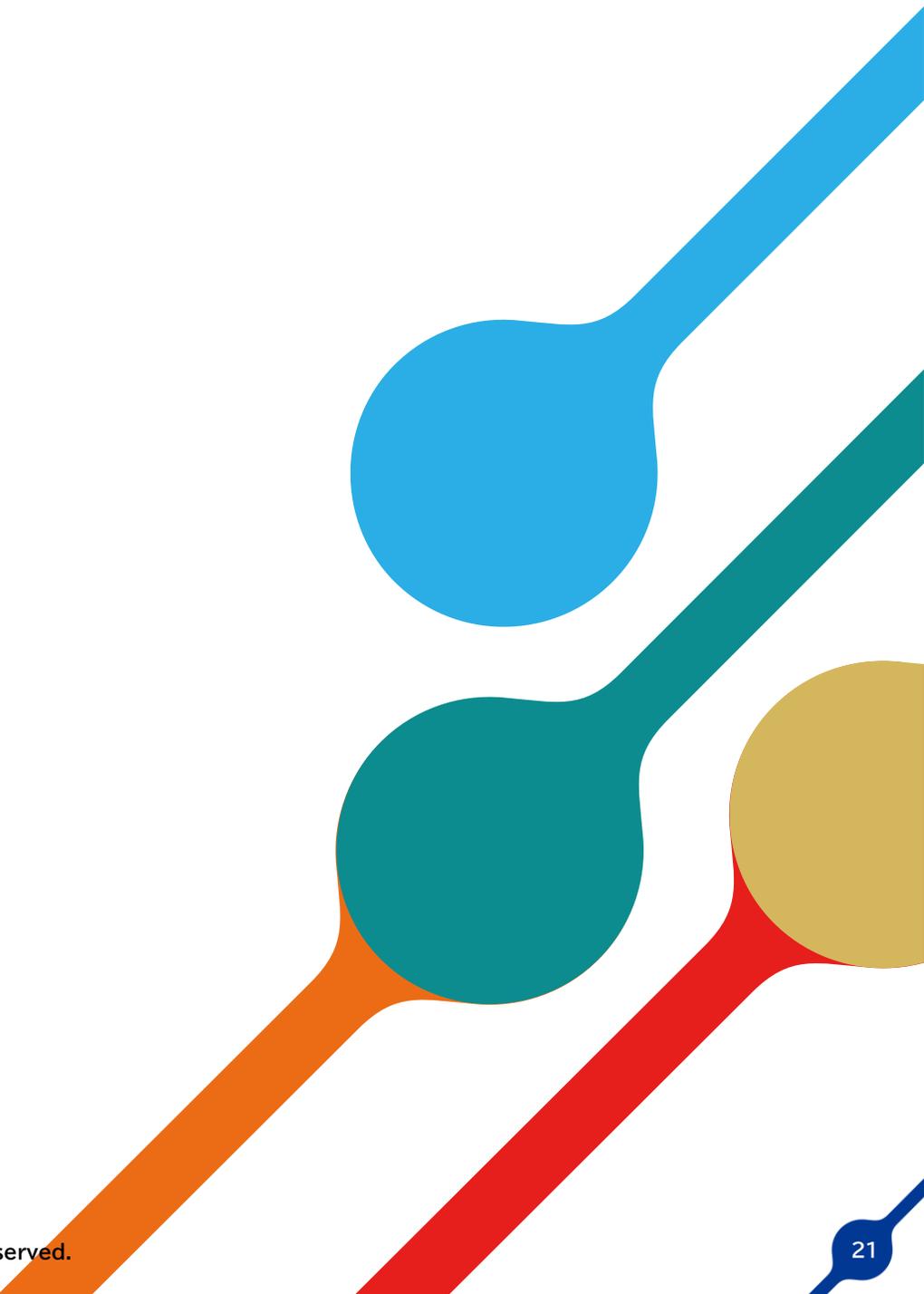
健康経営優良法人2025



女性活躍推進法に基づく認定マーク
「えるぼし(2段階目)」



4. 株主還元



株式分割について(2026年3月期より)

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図る

2. 分割割合

1株につき2株

3. 増加株式数

発行済株式総数	(分割前)	15,706,000 株	⇒	(分割後)	31,412,000 株
---------	-------	--------------	---	-------	--------------

発行可能株式総数	(分割前)	62,824,000 株	⇒	(分割後)	125,648,000 株
----------	-------	--------------	---	-------	---------------

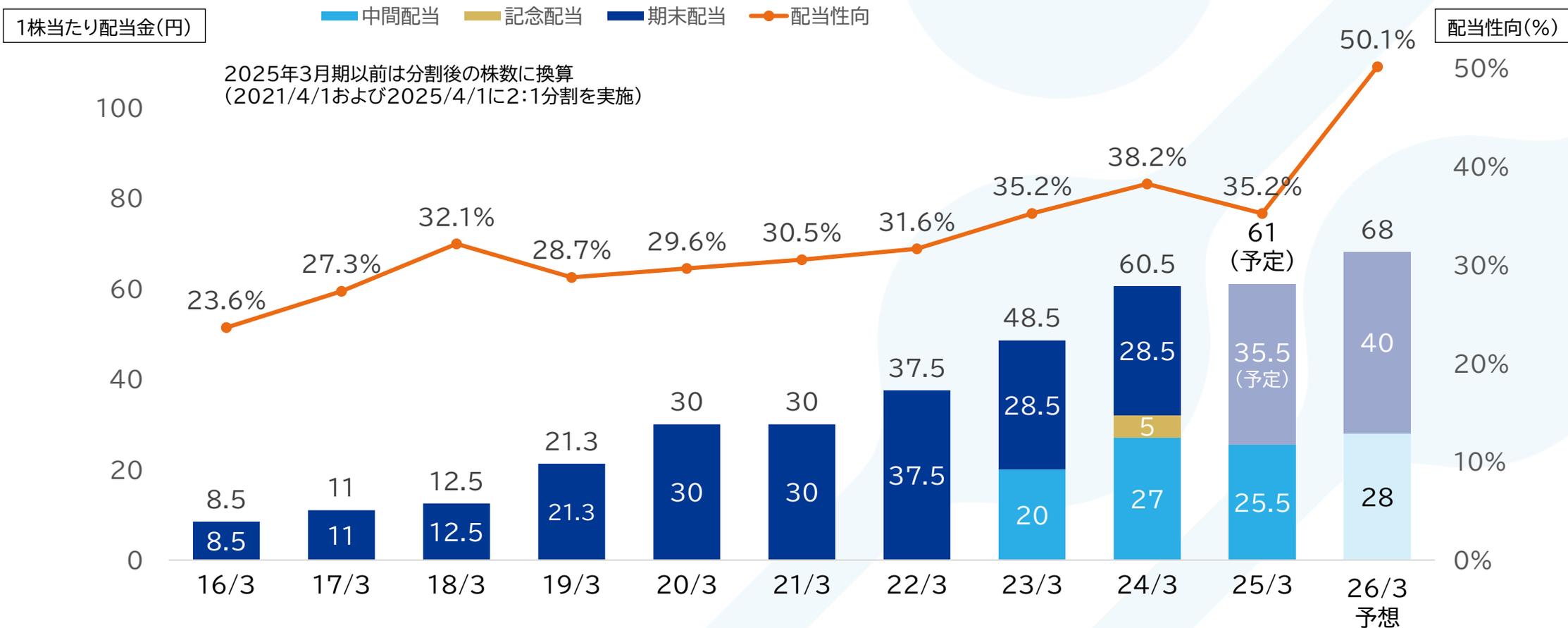
4. 日程

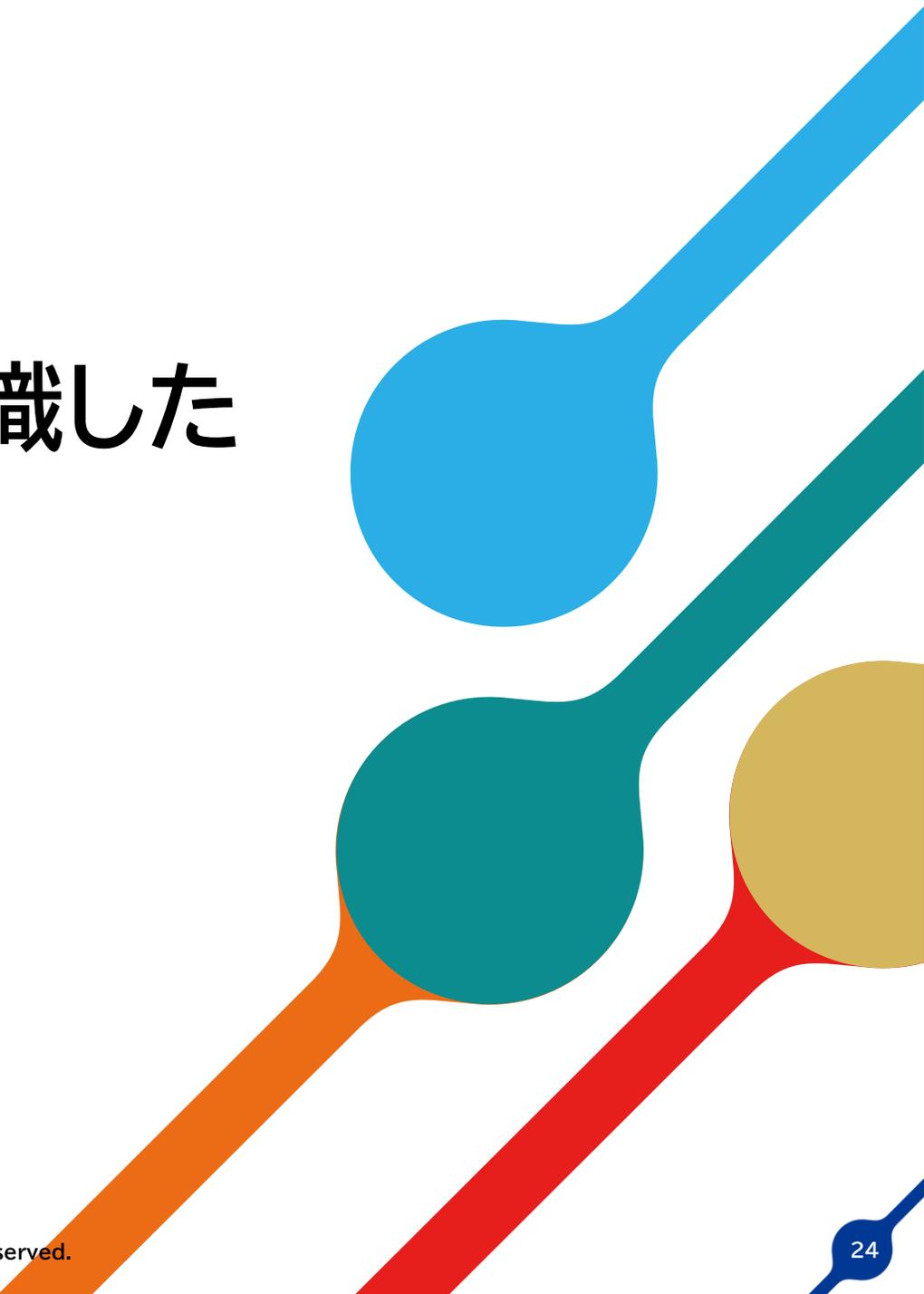
- ① 基準日公告日 2025年3月14日(金)
- ② 分割の基準日 2025年3月31日(月)
- ③ 分割の効力発生日 2025年4月1日(火)

5. 分割に伴う定款の変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日(火)をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更

- 前中期経営計画では、「配当性向35%目途」に配当を実施。
- 24年度期末配当は、好調に推移した業績に従来の配当方針に沿った配当額として35.5円/株を予定。中間配当25.5円と合わせ年間61円/株に増配予定（前回公表値=57.5円）。
- 新中期経営計画では、「配当性向50%目途」に利益水準、再投資計画、財政状態等を総合的に勘案して利益配分を行う。





5. 資本コストや株価を意識した 経営への対応

資本コストや株価を意識した経営への対応

- 当社は、資本コストや株価を意識した経営の重要性を踏まえ、株主資本に対する収益性指標ROEを重視しております。

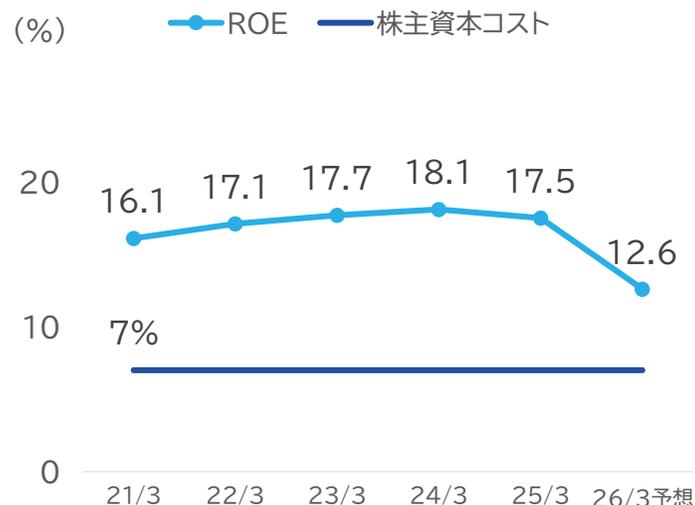
(現状認識)

2021年3月期以降の足元のROEは16~18%と、当社が認識する株主資本コスト(7%)を上回る水準で推移しており、直近のエクイティスプレッドは良好な水準にあります。

一方、今年度の業績見通しにおいては収益の低下を計画していることから、ROE水準は一旦踊り場に入ることが見込まれます。早期の収益性改善と事業成長を実現するための経営資源配分を新中期経営計画のなかで進めてまいります。

また、適正な市場評価を得るべく、PBRに加えPER・EPSなどの株価関連指標の推移を注視し、当社理解の促進に繋がる情報開示及び取締役会への定期的なフィードバックなどの改善策を講じてまいります。

資本効率性

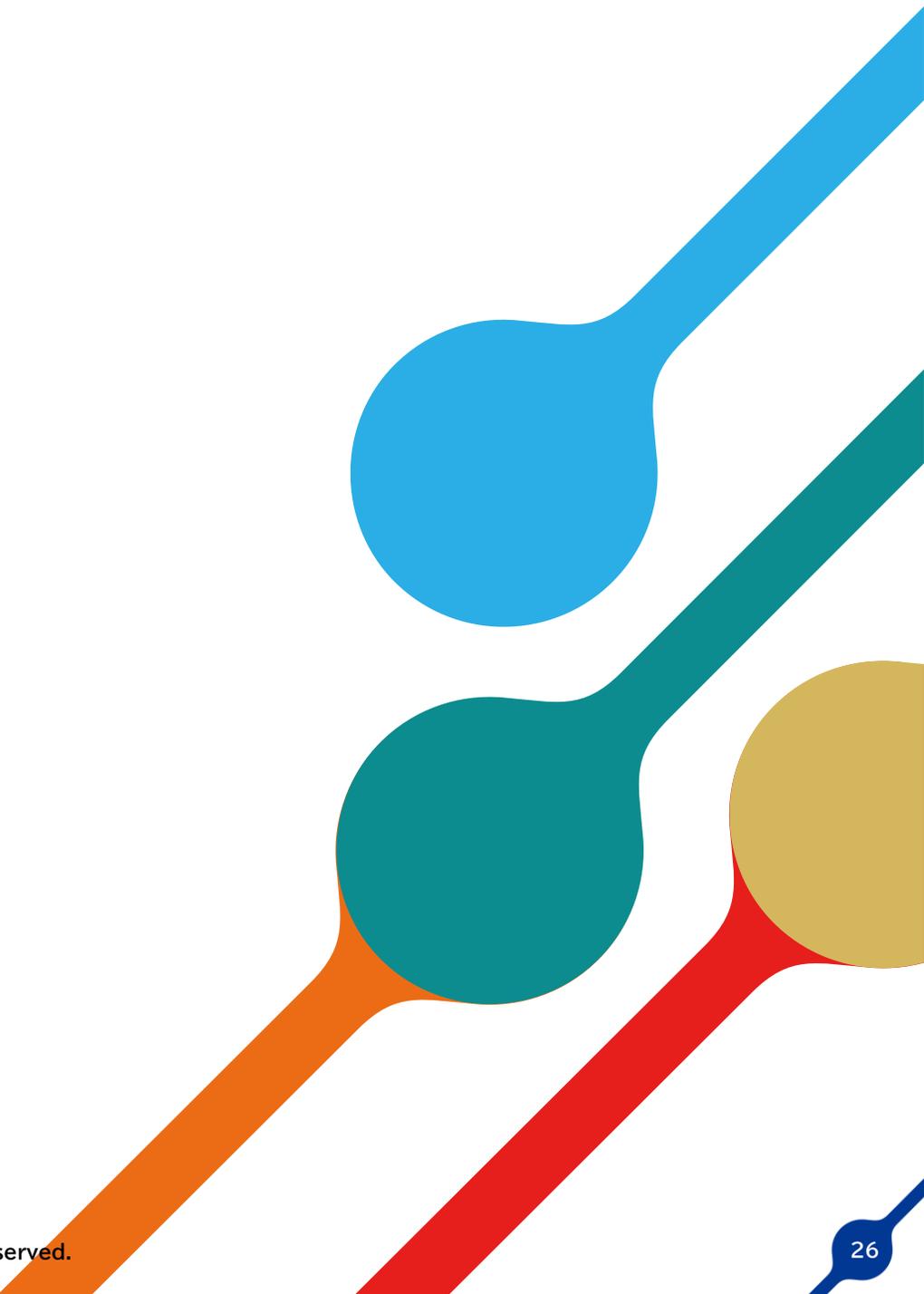


収益率の向上



市場からの評価





Appendix

2024年
5月14日

男性社員の育児休業・休暇取得率100%達成

2023年度における男性社員の「育児休業・休暇取得率100%」、「平均育児休業取得日数73.6日」を達成

2024年
7月17日

電子帳簿システム「DataDelivery」を「SSCV-Smart」に導入

ロジスティード株式会社が開発・展開する「SSCV-Smart」に、電子帳簿システム「DataDelivery®」を導入

2024年
7月24日

原価管理システム「J-CCOREs」の新バージョン(Ver.2024)をリリース

オプションの「連結原価計算」機能、モジュールの「見積原価計算」「CO2排出量計算」のアップデートを実施

2024年
8月21日

電子帳票パッケージ FiBridgeシリーズ、17年連続シェアNo.1を獲得

株式会社富士キメラ総研が実施した「ソフトウェアビジネス新市場 2024年版」の調査において、自社開発の電子帳票パッケージ「FiBridgeシリーズ」が、17年連続で国内製品におけるシェアNo.1を獲得

2024年
9月12日

Cognite株式会社とリセラー契約を締結

Cognite株式会社と日本国内におけるリセラー契約を締結し、「Cognite Data Fusion®」の日本国内販売を開始

2024年
10月1日

JFEスチール西日本製鉄所(倉敷地区) 基幹システムの「薄板品種」・「電磁鋼板品種」・「全品種出荷」領域をオープン環境に完全移行

2024年
10月9日

本社研修施設「Smartful Square」新設

浜松町本社(シーバンスS館 6F)に、最大100名を収容できる研修施設「Smartful Square(スマートフル スクエア)」を新設

2024年
10月29日

AZPower株式会社との業務・資本提携

クラウドインテグレーション事業の拡大と技術力の更なる強化を目的とし、AZPower株式会社との業務・資本提携を決定

主なニュース・プレスリリース(2025年3月期)

2024年
11月29日

新規自社開発のWeb購買システム「Prociec®(プロシーク)」を2024年12月より提供開始
クラウド上で基幹システム、および周辺システムとデータ連携、企業間における受発注業務を一元管理

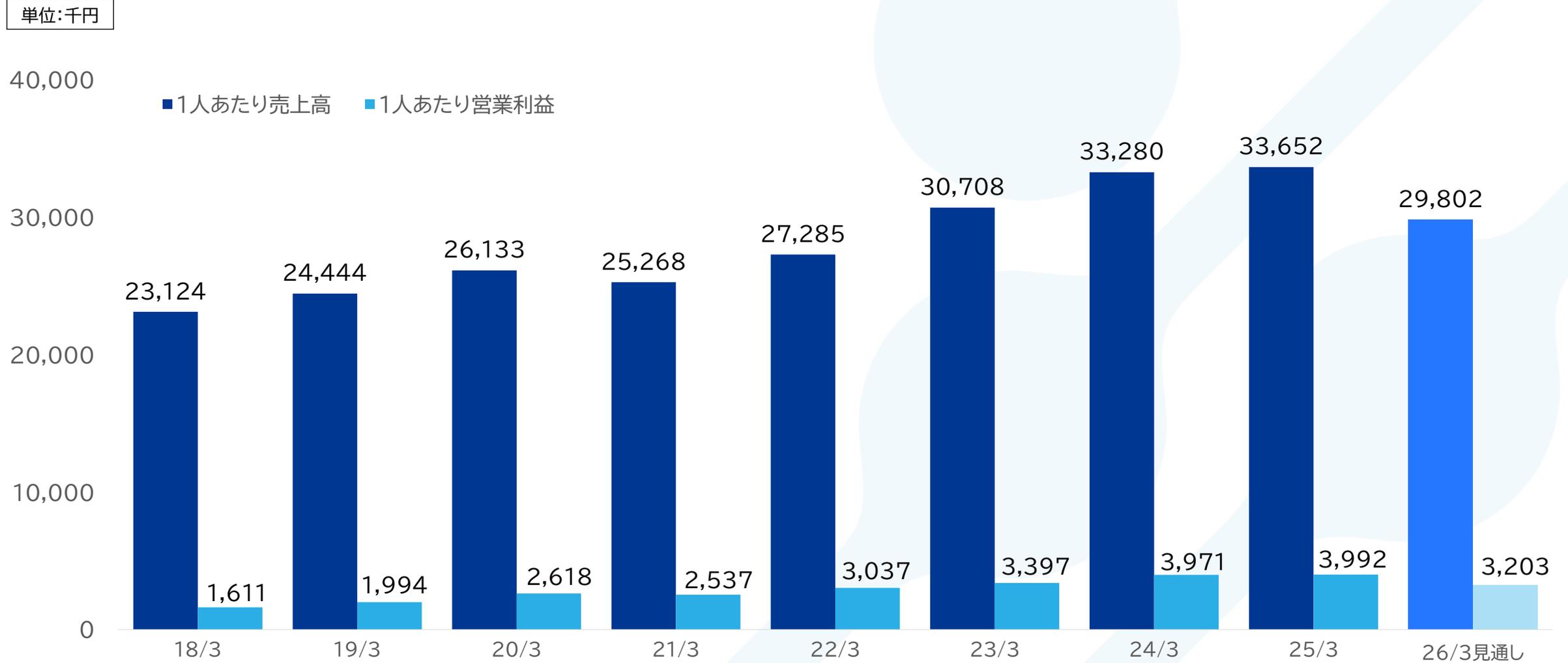
2024年
12月5日

Microsoft Azureに対応した経営分析テンプレート「SIDEROS® KPIMart®」を販売開始
AIによる分析・活用が可能(=AI-Ready)なデータ基盤の早期構築実現を目的に、自社開発のSAPユーザー向け経営分析テンプレート「KPIMart®」をリニューアルし販売開始

2025年
3月13日

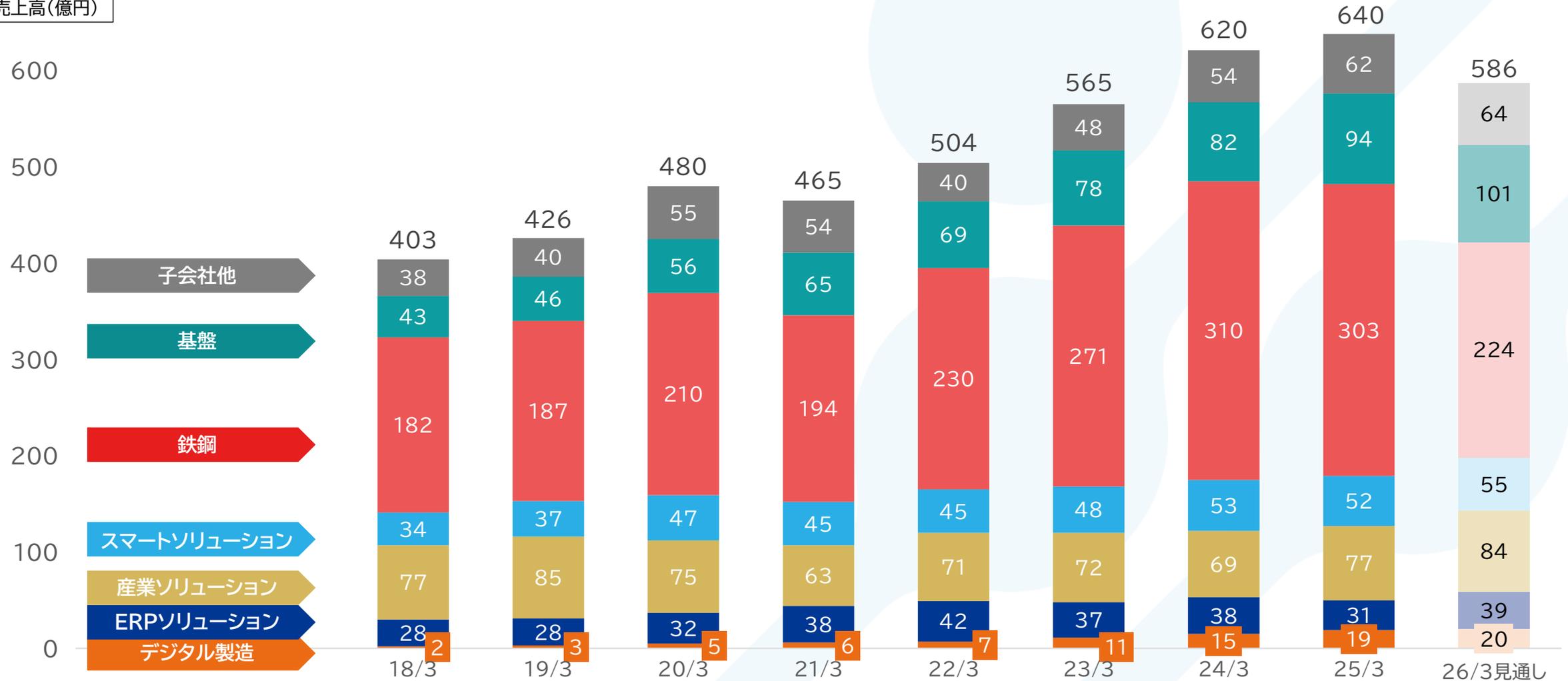
JFEスチール 西日本製鉄所(倉敷地区)大規模一貫製鉄所基幹システム オープン環境へ完全移行

参考:1人あたり売上高・営業利益 推移(連結)



参考: 報告単位別売上高推移(連結)

売上高(億円)





スマートフルIT
SMART+HEARTFUL

はたらくをスマートに。
はたらく人にスマイルを。

ご注意

本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。
実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。



JFE システムズ 株式会社